

2009/5/20

平成21年3月期決算説明会資料

株式会社SEメディアパートナーズ
(旧社名株式会社イージーユーズ)

証券コード:2495



I	平成21年3月期決算概要	3
II	新会社SEメディアパートナーズについて	9
III	平成22年3月期 事業計画	13

II 平成21年3月期決算概要

平成21年3月期 トピック

全社決算概要

- ・売上高331百万円、営業利益△115百万円、当期純利益△132百万円
- ・減収、営業赤字拡大

メディア事業

- ・シェア拡大を目指しプロモーション投資を拡大し売上は増加
- ・しかし収益バランスがとれず大幅な赤字拡大となった

ソリューション事業

- ・大型音楽配信サイト、モバイル分野への進出
- ・下期に受注が大幅に減少し、売上は減少、赤字拡大

販売費及び一般管理費

- ・前期事業再構築によるリストラにより前期26.4%減少

財政状態

- ・上記営業損失に伴う手元資金が減少 総資産規模の減少
- ・借入金の返済をすすめ、流動比率、自己資本比率は改善

平成21年3月期 損益計算書

単位：百万円

	平成20年3月期 (前期)	平成21年3月期 (当期)	対前年同期 増減率
売上高	423	331	△ 21.7%
売上原価	323	298	△ 7.7%
売上総利益	100	33	△ 67.0%
売上総利益率	23.6%	10.0%	
販売管理費	201	148	△ 26.4%
販売管理费率	47.5%	44.7%	
営業利益	△ 101	△ 115	-
経常利益	△ 126	△ 112	-
当期純利益	△ 352	△ 132	-

- ・売上高は、ライフスタイル事業撤退と今期のソリューション事業での受注減少の影響により21.7%減少した
- ・売上原価は、売上の減少があったもののメディア事業プロモーションコストの増加により7.7%減少にとどまる
- ・売上総利益は上記により67.0%減少した
- ・販売管理費は事業撤退によるリストラ効果により前期比26.4%減少した
- ・営業損益は販売管理費の削減効果があったものの売上総利益の減少の影響が大きく、14百万円損失が拡大した
- ・事業再構築に伴う特別損失は前期で出し切り、当期の赤字幅は縮小した

事業部別業績ハイライト

【単位：百万円】

	事業	平成21年3月期							平成20年3月期	
		上期		下期		通期			通期実績	構成比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年増減率		
売上高	メディア事業	127	67.2%	118	83.7%	246	74.3%	128.4%	204	48.4%
	ソリューション事業	62	32.8%	23	16.3%	85	25.7%	89.2%	139	32.9%
	ライフスタイル事業	—	—	—	—	—	—	—	79	18.7%
	全社計	190	100.0%	141	100.0%	331	100.0%	83.9%	423	100.0%
営業利益	メディア事業	△ 19	59.4%	△ 44	53.0%	△ 64	55.7%	—	△ 18	—
	ソリューション事業	△ 12	40.6%	△ 39	47.0%	△ 51	44.3%	—	△ 2	—
	ライフスタイル事業	—	—	—	—	—	—	—	△ 79	—
	全社計	△ 31	100.0%	△ 83	100.0%	△ 115	100.0%	—	△ 101	—

- **メディア事業**
サイト集客コストの積極的投資により売上高は前期比28.4%成長したものの、回収レベルまで至らず、営業損失が拡大した
- **ソリューション事業**
景気悪化の影響による受注減少により下期に大きく売上が減少し、営業損失が拡大した

財務状況ハイライト① 貸借対照表

単位：百万円

	平成20年3月期末 (前期)	平成21年3月期末 (当期)	対前年同期 増減率
流動資産	448	279	△ 169
固定資産	142	134	△ 8
資産合計	590	414	△ 176
流動負債	74	40	△ 34
固定負債	17	11	△ 6
負債合計	92	51	△ 41
純資産	498	362	△ 136

- ・ 営業損失の計上に伴う手元資金の減少により流動資産、総資産が減少
- ・ 利息負担の軽減のために借入金の圧縮をすすめ流動負債が減少した
- ・ 赤字決算に伴う利益剰余金のマイナス増加により純資産が減少した

財務状況ハイライト② キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	平成20年3月期 (前期)	平成21年3月期 (当期)	対前年同期 増減
営業活動によるCF	△ 110	△ 31	79
内、税引前当期純損失	△ 319	△ 132	187
投資活動によるCF	35	△ 137	△ 172
内、グループ会社への貸付による支出	-	△ 100	△ 100
財務活動によるCF	72	△ 31	△ 103
現金及び現金同等物の増加額	△ 2	△ 199	△ 197
現金及び現金同等物の期末残高	318	119	△ 199

- ・ 当期純損失の減少により、マイナスではあるものの営業活動によるCFは改善した
- ・ 投資活動によるCFはグループ会社への短期貸付金によりマイナスとなった
- ・ 財務活動によるCFは借入金の返済をすすめたことにより、マイナスとなった
- ・ 上記要因により、現金及び現金同等物は199百万円の減少にした

(注) 平成20年3月期は連結子会社が存在したため連結数値にて作成し、平成21年3月期は連結子会社がなくなったため単体数値より作成しております。

II 新会社SEメディアパートナーズについて

株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併について

経営理念：「最初に選ばれるインターネット企業を目指して」



- ・今後の更なる経営基盤の強化と今後の事業発展のために、平成21年4月1日にイージーユーズとモバイル・アフィリエイトが合併し、新会社SEメディアパートナーズとして発足
- ・両社の事業を統合集約しアフィリエイト事業、広告代理事業を事業の柱として、PCモバイル両分野でのトータルなインターネットサービスの提供を行ってまいります

株式会社SEメディアパートナーズ 事業概要

アフィリエイト事業

■自社ASPプログラム「Advanced Active Affiliate (AAA)」を駆使した成果報酬型広告事業を中心にしつつ、インターネット上での取次代理を行うセールスプロモーション事業も展開

★「AAA」のアピールポイント

- ・提携パートナー数50,000以上
- ・ネットワーク稼動プログラム数1,500以上
- ・初期・月額利用料無料
- ・利便性の高い管理画面



広告代理事業

■モバイル分野における純広告（Web掲載、メール配信等）の販売を中心に、検索連動型（リスティング）広告やSEO媒体運営など、インターネット広告関連の商材を幅広く提供

★広告代理事業の取扱商材

- ・モバイルインターネット純広告
- ・検索連動型（リスティング）広告
- ・SEO媒体運営
- ・自社メディア運営
- ・Webソリューション

いずれもモバイルPC両分野を幅広くカバー

株式会社SEメディアパートナーズ会社概要

会社名	株式会社SEメディアパートナーズ (SE Media Partners Co., Ltd.)
主な事業	インターネット広告事業 (アフィリエイト事業、広告代理事業) インターネットメディア事業 Webソリューション事業
所在地	東京都千代田区五番町4-5 五番町コスモビル
設立年月日	2000年7月
代表者名	大林 浩
資本金	350,000千円 (2009年4月1日現在)
従業員	45名 (役員・アルバイト人員含む)

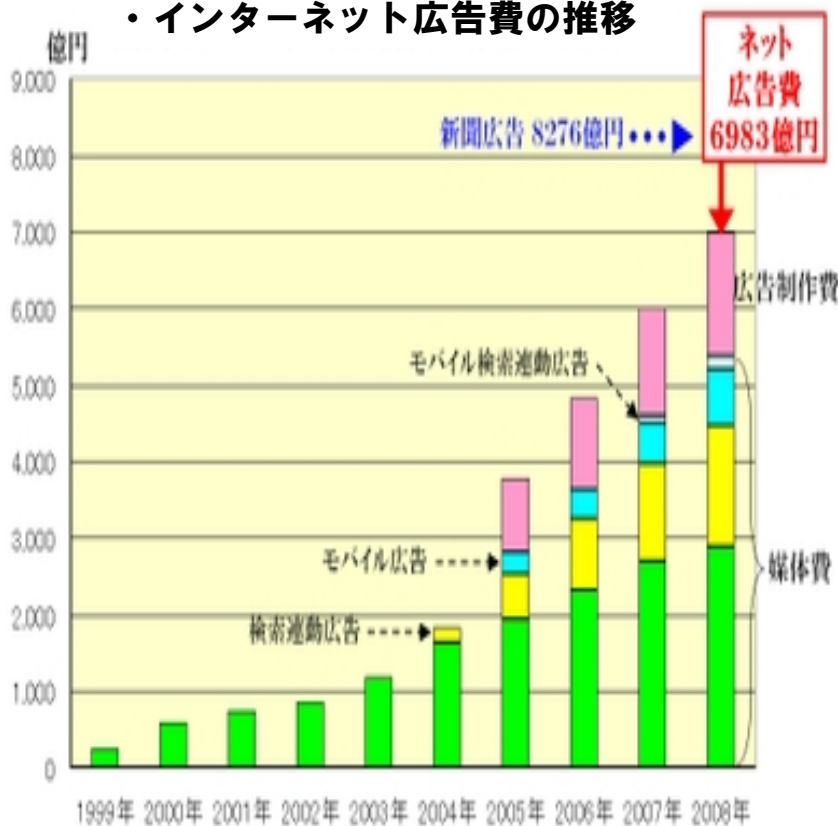
■役員略歴

代表取締役社長 大林 浩	1999年和光証券 (現 みずほ株式会社入社) 個人営業、法人営業を経て、その後一貫して上場企業向けの資金調達業務に従事。数多くのエクイティ・ファイナンス、IPOを手がける。2005年8月株式会社モバイル・アフィリエイト入社、2005年10月株式会社モバイル・アフィリエイト代表取締役社長就任、2009年4月より現職 (法政大学大学院経営学研究科修士課程修了)
取締役 堀内 知之 アフィリエイト事業部長	2002年新光証券 (現 みずほ株式会社入社) 入社、富裕層向け営業に従事後、2005年10月当社入社、2006年2月アフィリエイト事業部ゼネラルマネージャー、2006年12月株式会社モバイル・アフィリエイト取締役就任、2009年4月より現職 (明治大学経営学部卒業)
取締役 富樫 憲太郎 広報IR・新規事業担当	2002年株式会社武富士入社、2004年ポラス株式会社入社、2007年株式会社イージーユーズ入社、同年12月経営管理部長就任、2008年7月同社執行役員就任、2009年4月より現職。 (筑波大学社会学類卒業)
取締役 篠崎 晃一	1986年10月株式会社アーツ入社、1987年4月同社取締役就任。1988年7月SEホールディングス&インキュベーションズ入社、1989年5月同社取締役就任、1993年4月同社取締役副社長就任 (現任)。 武蔵野美術大学非常勤講師 (現任)
常勤監査役 森 俊昭	株式会社東芝を経て、タイムワナーエンタテインメントジャパン株式会社常勤監査役、株式会社タイタスコミュニケーションズ 常勤監査役、株式会社ミスミ常勤監査役を経て、2006年3月より現職

Ⅲ 平成22年3月期事業計画

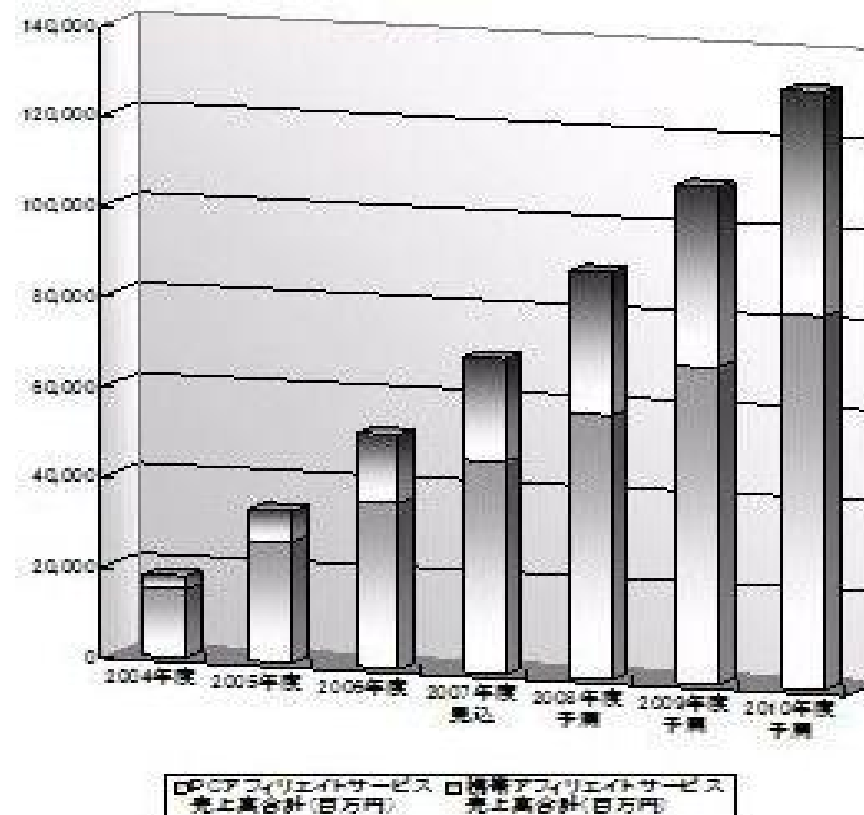
インターネット業界、アフィリエイト市場概況

・インターネット広告費の推移



(出典 電通「2008年日本の広告費」)

・アフィリエイト広告市場規模予測



(出典 矢野経済研究所)

- ・インターネット広告市場は、景気動向の影響により鈍化しているものの引き続き成長基調は続いている。
- ・アフィリエイト市場についても、参入企業の増加、広告主の増加、アフィリエイトパートナーの増加、モバイルアフィリエイト市場の拡大などの要因により引き続き成長している

平成22年3月期 全社計画

単位:百万円

	上期	下期	通期	対前年比
売上高	880	920	1,800	111.7%
営業利益	△ 10	10	0	-
経常利益	△ 10	10	0	-
当期純利益	△ 10	10	0	-

(参考) 前年実績		
EZ	MA	合算
331	1,281	1,612
△ 115	6	△ 109
△ 111	6	△ 105
△ 132	△ 12	△ 144

アフィリエイト事業 事業戦略

- ① 独占案件の獲得
- ② 成果品質の向上
- ③ 重点媒体へのアプローチ強化
- ④ セールスプロモーション事業の収支改善

アフィリエイト事業 トピックス

1) 株式会社CCCとの提携について  × 

「AAA」におけるアフィリエイト報酬のTポイント（※）への交換が可能に

- ・ASP業界初の試み
- ・1円からの交換が可能、新規パートナーの獲得に寄与

※TSUTAYA、ファミリーマート、ブックオフ、ガストを始め全国50企業約30,100店舗で貯まる共通ポイント

2) 当社の公序良俗違反サイトへの対応について

- ・新規メディア審査の強化
- ・提携内容の厳格化
- ・綿密なサイトパトロールの実施

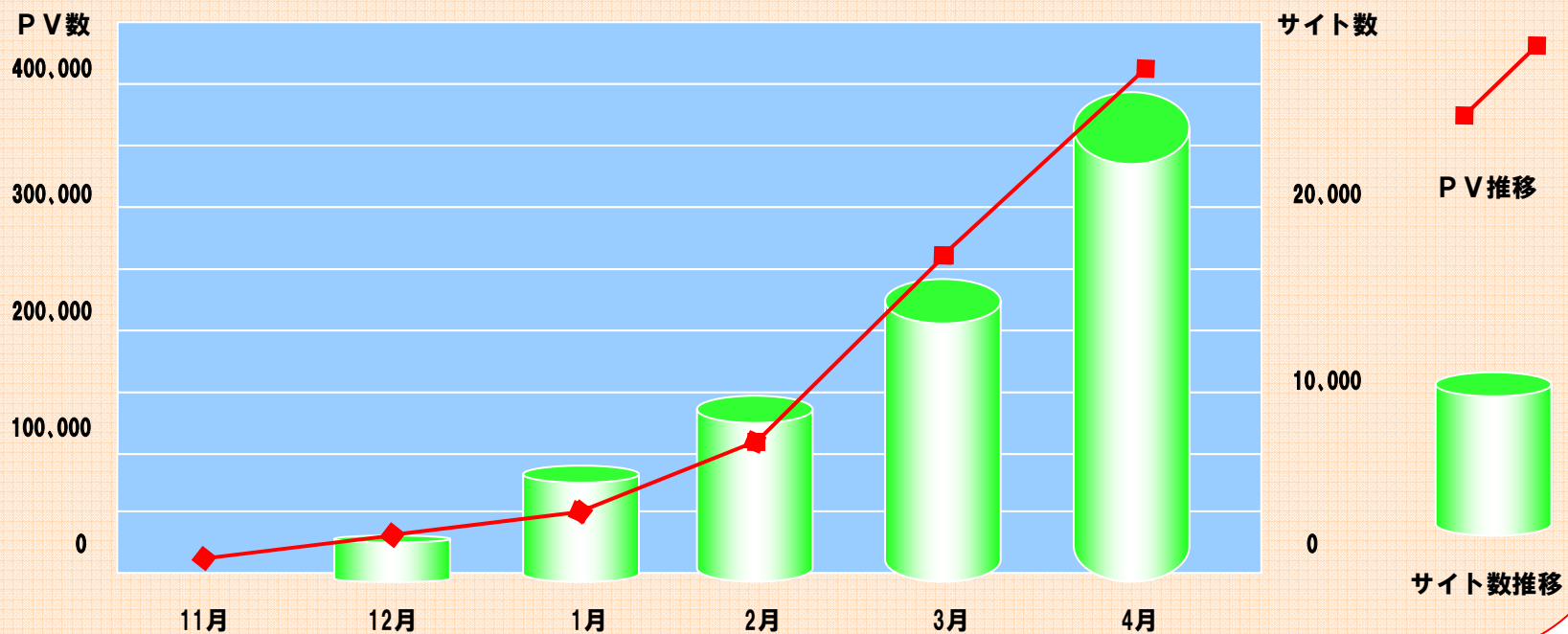
広告代理事業 事業戦略

- ① 新規広告主の開拓
- ② SEM（SEO／リスティング広告）営業強化
- ③ 自社媒体の選択と集中とモバイル展開
- ④ モバイルソリューション営業展開

広告代理事業 トピックス

モバイルSEOメディアネットワークが順調に拡大

- ・ 広告の成果品質の向上に寄与
- ・ 月間100万PVを目標



※本説明会及び説明資料に記載された意見及び予測等は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて弊社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。実際の業績や結果等は、様々な要因によりこれらの見通し等と異なる場合がありますことを御了承下さい。

問合せ先 : 株式会社SEメディアパートナーズ
IR担当 富樫
TEL 03-3263-4666 FAX 03-3263-4667
Mail ir@semp.jp